

ソ連のアフガニスタン経験
外部勢力による介入政策と国家形成の展開

湯浅 剛

ソ連のアフガニスタン経験*

外部勢力による介入政策と国家形成の展開

湯浅 剛

<要 旨>

ソ連によるアフガニスタンへの軍事介入（1979～1989年）は、現代中央アジア地域秩序の変動の原点というべき事象である。この軍事介入は、ソ連にとっては1979年以前からの、より強制度の低い介入の延長線上に位置づけられるものであったが、アフガニスタンからすれば、国家の自立政策の一環として続けてきた米ソ間での均衡政策が破綻した結果もたらされたものであった。ソ連とりわけ国家保安委員会（KGB）は、アフガニスタン統治のために大量の要員を投入するが、ソ連型社会主義体制をこの国に定着させることは困難を極めた。並行して、ブレジネフ以後のソ連の各政権はアフガニスタンからの出口戦略を追求していたものの、刻々と変わる情勢に対応しきれないまま、また相次ぐ指導者の死去により方針を定めることができなかった。ソ連解体の遠因の一つであるこの軍事介入の間、ソ連型の国家形成が試みられ、また「高強度の警察行動」とも呼ぶべき戦闘形態が適用されてきた。これらの点から、ソ連による軍事介入は現代の「テロとの闘い」と共通する性格を備えており、中央アジアの政治秩序に外部勢力が関わることへの重要な含意を示している。

はじめに

1970年代末以来のソ連軍介入によるアフガニスタンの政治的混乱は、周辺地域はもとより国際的にも不安定要因を生み出すきっかけとなった。その波動は現在にも及んでいる。大量の難民の発生、アフガニスタン国内の民族・地方間の対立・分裂、主要な勢力となるさまざまな「ムジャヒディーン」（ソ連軍およびアフガニスタンの共産党政権に対する戦いを、イスラームを守るための聖戦と捉えた武装ゲリラ集団）の台頭、これらのムジャヒディーンへの外国人「義勇兵」の参入、周辺国・主要国から紛争当事者への武器譲渡を含む支援の増大による戦乱の助長、そして後に「軍閥」と総称されるようになる一部の地方有力者による麻薬生産とその国外への流出など、その例を挙げればきりががない。このような

* 草稿に対し金成浩さん（琉球大学）ならびに匿名の査読者より有益なコメントを、また、KGB 関連の訳語について同僚の山添博史さんから貴重な助言をいただいた。お礼を申し上げたい。

混乱をもたらした時空の原点として、ソ連軍が介入していた時期のアフガニスタンを見据え、地域安全保障に及ぼした影響について考えてみたい¹。

この、ソ連が経験した最後の対外的な軍事行動は、介入の形態・対象という点から、今日の北大西洋条約機構 (NATO) 諸国による介入と比較することもできる。もとより、同じアフガニスタンへの介入といっても、往時のソ連と現在の NATO 諸国とは、国際政治の文脈、イデオロギー的背景、介入の目的などで異なることは明らかである。しかし、つくりあげようとする理想とすべき体制こそ異なる国家形成への支援という一点で、両者の介入の課題は共通している²。本稿では、1970 年代から 1980 年代までのアフガニスタンの状況を概観することで、ソ連や NATO のような外部勢力がアフガニスタンという破綻しつつある (あるいは破綻した) 国家に介入することにはいかなる意義があるのか、また、外部勢力による介入が中央アジア地域にはいかなる影響を及ぼすのか、といった議論のための題材を提供することをめざす。

以下ではソ連 (政策担当者・指導者) の認識や政策を中心に、そのアフガニスタンへの軍事介入の特徴を整理したい。論点は主として次の二つに分けられる。第一に、介入 / 被介入の当事者である二つの国の相互認識である。介入にいたるまでのソ連にとって、アフ

¹ 一般的に、介入とは「問題・事件・紛争などに、本来の当事者でない者が強引にかかわること」(広辞苑)と定義できる。主権国家の存立を前提とする国際法では、強制性の有無を区別し、強制的な介入を「干渉」(intervention)、そうでないものを「介入」(interference)としているという(大沼保昭『『人道的干渉』の法理 文際の視点から見た『人道的干渉』』『国際問題』第 493 号、2001 年。川田侃、大島英樹編『国際政治経済辞典』(改訂版)東京書籍、2003 年。納家政嗣『国際紛争と予防外交』有斐閣、2003 年、153 ページ)。これに対し、本稿では、「介入」という概念をより広義なものとして捉えたい。本稿は、いわば、ある主体から別の主体に対する介入行為を観察することで、国家の形成や自立のあり方を論じるものであり、内政不介入原則を絶対視して、ある国家が他の国家の意思に反し関与することのみを介入行為と定義するのは適切ではないと考えている。例えば、ナイ (Joseph S. Nye) が定義するように「主権国家の国内問題に影響を与える外部の行動」(Joseph S. Nye, *Understanding International Conflicts: An Introduction to Theory and History*. Sixth ed. New York: Longman, 2006, pp. 162-163.)と広く捉えることによって、本稿の論点はより効果的に議論されるものと考えられる。また、このような広義の定義は、今日の「平和構築論」の文脈で語られる「介入」にも呼応する。稲田十一編『紛争と復興支援 平和構築に向けた国際社会の対応』有斐閣、2004 年、所収の星野俊也による定義(同書 7 ページ)を参照のこと。

² 一例として以下の記事に示されている、ザミール・カプロフ (Zamir N. Kabulov) 駐アフガニスタン・ロシア大使の見解を参照のこと。同氏は、生粋の外交官ではなく国家保安委員会 (KGB) 出身。上記記事によれば、ソ連軍介入期間中ならびに撤退後にもアフガニスタンにて KGB 駐在官として勤務し、また、タリバーン政権期の 1990 年代半ばには国連 PKO 顧問として活動した経験がある。John F. Burns, “Déjà vu for Russian Envoy: U.S. Blunders in Afghanistan Look Familiar,” *International Herald Tribune*, 21 October 2008. また、同類の指摘として、2009 年 9 月 11 日、ジュネーブで開催されたイギリスの国際戦略研究所 (IISS) 主催の研究大会におけるズビグニュー・ブレジンスキー (Zbigniew Brzezinski) の基調報告も参照のこと (<http://www.iiss.org/conferences/global-strategic-review/global-strategic-review-2009/plenary-sessions-and-speeches-2009/keynote-address-dr-zbigniew-brzezinski/2009年10月20日アクセス>)。

ガニスタンとはいかなる存在であったのだろうか。また、アフガニスタンにとってソ連とはいかなる存在であったのか。さらに、それぞれの認識は事態の推移とともにどのように変化していったのだろうか。第二は、ソ連は介入とその後の和平の展開によって何を果たしたのか、また失ったのか、という論点である。これはソ連にとっては「出口戦略」という課題に一貫してかわることである。もちろん、歴史は既にソ連の損失があまりに大きかったことを教えている。本稿では、地域秩序にいかなる作用を及ぼしたか、という観点から必ずしも数量的に捉えられない影響について触れることになる。

2001年の9.11事件(アメリカにおける同時多発テロ事件)後の欧米軍によるアフガニスタンへの展開以後、日本や欧米諸国でアフガニスタンに対する関心が一般に広まり、多くのアフガニスタン内戦史研究が新たに発表され、あるいは、既存の研究が加筆のうえ再版された。また、ソ連解体後に公開された機密文書を渉猟することで、特に1979年末の介入にいたるまでの意思決定の過程について、詳細な分析を行う歴史研究が発表された³。さらに冷戦史の文脈で1980年代のアフガニスタンを捉えた研究も多い。以下の叙述について、筆者はこれらの先行研究を大いに参考にしている。加えて、極めて限定的ではあるが、ソ連国家保安委員会(KGB)スタッフを含めた関係者・政策担当者の回想録やソ連側の当時の報道記事・論文も踏まえた議論を心がけた。ロシアにおける公文書の公開基準には依然として不明確なものがあるものの、欧米諸国における文書公開の「30年ルール」を考慮すれば、ソ連主導のアフガニスタン統治が続いた1980年代の関連史料は、近い将来、公開の本格化が予想される。本稿は、いずれ盛んになるだろう歴史研究としてのアフガニスタンへのソ連軍介入とこの間の統治形態に関する研究のための、筆者なりの現時点での整理である。

1 介入の欲求 ソ連にとってのアフガニスタン

アフガニスタンは、西欧に端を発するウェストファリア的な「国家」とはおよそ異なる歴史を歩んできた。民族などの共同体意識、共通する言語・宗教・文化など、国家にとって必要とされる統合のための条件は、西欧諸国と比べて著しく欠けていた。人口比率で約半数を占めるのはパシュトゥーン人であるが、このほかに旧ソ連中央アジア諸国にも居住するウズベク人、タジク人、トルクメン人が北部一帯に存在する。以上のペルシャ系・テ

³ 他方で、カリノフスキー(Artemy Kalinovsky)も指摘するように、史料的な制約から軍撤退の意思決定に関わる事実関係は依然として不明な点が多い。Artemy Kalinovsky, "Old Politics, New Diplomacy: the Geneva Accords and the Soviet Withdrawal from Afghanistan," *Cold War History*, Vol. 8, No. 3, 2008, p. 381.

ユルク系の民族の大半がスンナ派イスラームを信仰しているのに対し、中央部などに分布するモンゴル系の少数民族ハザラ人のほとんどはシーア派に属する。このように複雑な民族・宗教構成をそなえたアフガニスタンにも、しかし、内発的な国家統合の志向はあった。1747 年から 1973 年までの共和制移行まで、パシュトゥーン人から出たドゥッラーニー朝による王国がほぼ一貫して維持されたことが、アフガニスタンが国家として持続する礎を築いた⁴。

同時に、この国家形成が中央アジア地域におけるロシアとイギリスの勢力拡張のはざまに進められてきた、という外的な要因を見逃すこともできない。中央アジアを舞台に繰り広げられた英露間の勢力圏争い(グレート・ゲーム)のさなか、アフガニスタンは 20 世紀初頭までイギリスの保護国という立場を甘受した。この間、アフガニスタン北部の対ロシア国境は 1884~86 年にかけて行われた英露の交渉によって、また、東部の英領インドに接する地域の国境は、1893 年にイギリスが主導して設定された、英領インド政庁外相の名をとって「デュアランド・ライン」と呼ばれる境界線をアフガニスタン王室が受け入れたことで確定した⁵。これらの境界線は、前述の諸民族の居住地域を分断する結果をもたらした。特に、パシュトゥーン人の居住地域はデュアランド・ラインによって二分され、後にパキスタンとの間で「パシュトゥニスタン問題」と総称される失地回復運動にともなう対立を呼び起こすこととなる。このように、19 世紀末までにアフガニスタンの国境線の多くは、アフガニスタンが主体的に臨んだ交渉というよりも、英露という外部勢力の意思によって決定された。この点からすれば、アフガニスタンのウェストファリア体制への参画はどちらかといえば 日本や中国など東アジアの国々を含む 当時遅れて体制へ参画した国々と同様、強制的な要素の強いものであったといえる。グレート・ゲームの中で、アフガニスタンは緩衝国家として存続の道を図ったのである。

帝国拡張の果てに隣接することとなったアフガニスタンを、ロシアは当初、勢力圏外の領域と見なしていた。しかし、その関係は、アフガニスタンが自らイギリスの保護国の地位から脱し、またロシア帝国が革命で崩壊したことによって変化する。20 世紀に入って外交権を回復したアフガニスタンが、外交政策の重心をロシア(ソ連)に傾けるようになったのである。ロシア革命の直後、アミールの地位にあったアマヌッラー・ハーン(Amanullah Khan)(在位 1919~29 年)は、その指導者レーニン(Vladimir I. Lenin)に関心を抱いた。アフガニスタンは、イギリスの影響を排除するため、誕生間もないソヴィエト・ロシア(正

⁴ 鈴木均「アフガニスタンの国家統合をめぐる諸問題 憲法、ロヤ・ジルガ、教育」鈴木均編『アフガニスタン国家再建への展望』明石書店、2007 年、14~53 ページ。

⁵ M. ユアンズ(金子民雄監修, 柳沢圭子ほか訳)『アフガニスタンの歴史 旧石器時代から現在まで』明石書店、2002 年、134~142 ページ。

式には、ロシア・ソヴィエト連邦社会主義共和国)に接近した。

ソ連は「帝国主義」諸国に抑圧された諸民族の解放を掲げ、アフガニスタン向けの支援を行った。アフガニスタンにとって国家承認を含めたソ連との関係の緊密化は、社会主義思想の国内への浸透を伴うものであった。アフガニスタンは、ソ連との関係を重視しながらも、それだけに依存することなく欧米諸国との関係構築も視野に入れた全方位的な外交を展開した。

ソ連によるアフガニスタンへの介入の程度は、次第に上昇した。第二次世界大戦を経て、イギリスが南アジアから退き、新たに独立したパキスタンが「自由主義」陣営の側について、アフガニスタンはさらにソ連を重視するようになった。特に軍や治安部門において、アフガニスタンはソ連の影響を強く受けた。アフガニスタンが立憲君主制であった頃から、ソ連は首都カブールの軍アカデミーへの支援を行い、軍事顧問も派遣した⁶。またソ連は「パシュトゥニスタン問題」でも、アフガニスタンの立場を支持した。1955年末、ソ連共産党第一書記であるフルシチョフ(Nikita S. Khrushchev)とともにカブールを訪れたブルガーニン(Nikolai A. Bulganin)閣僚会議議長(首相)はこの問題に触れるとともに、帰国後の報告でも他の諸人民と同様パシュトゥーン人にも自決権を与えるべきと主張した。アメリカは、アラビア海に面するパキスタン領を含めた「パシュトゥニスタン問題」を浮上させることによってソ連がペルシャ湾からインド洋に至る海上路線に影響力を及ぼすことを懸念した⁷。

アフガニスタンに対するソ連の介入政策は、次第に強制度を高めていくこととなった。すなわち、強制力の低い経済支援や留学や専門家派遣など人的支援からはじまり、その果てに1979年末の軍事介入があったということになる。その内実を検討する前に、アフガニスタンがソ連の介入政策をどのように捉えていたか、軍事介入直前までの状況を追うことで考えてみたい。

⁶ 1978年「4月革命」以前の警察機構には、要員訓練を含め西ドイツからの支援があった。また、秘密警察、すなわちアミン政権期のアフガニスタン国益保護局(AGSA)やカルマル政権期の国家情報局(KhAD)には、ソ連KGBと併せて東ドイツのシュタージからの支援があった(Bernett R. Rubin, *The Fragmentation of Afghanistan*, Second Edition. New Heaven and London: Yale University Press, 2002, p. 114, 318)。このような歴史的経緯から、9.11後のアフガニスタン復興にあたり、治安機関改革支援の担当国としてドイツが名乗りを上げたといわれる。また、ワシーリー・ミトロヒン(Vasiliy N. Mitrokhin)によれば、「4月革命」以降も西ドイツからの警察顧問が滞在していたという(Vasiliy Mitrokhin, *The KGB in Afghanistan* [Working Paper No. 40, Cold War International History Project], Washington, D. C.: Woodrow Wilson International Center for Scholars, 2002, p. 32)。タラキー政権が西側との関係も含めた均衡政策を維持しようとしていたことを窺がわせる逸話である。

⁷ Paul Fitzgerald and Elizabeth Gould, *Invisible History: Afghanistan's Untold Story*, San Francisco: City Lights Books, 2009, pp. 93-95.

2 均衡から依存へ アフガニスタンにとってのソ連

(1) 均衡政策の中での対ソ依存

第二次世界大戦後、伝統的な流通の大動脈といえる南アジアへの経路を、政治的理由から断つこととなったアフガニスタンは、経済的にもソ連に依存せざるを得なかった。

要人暗殺と政変を繰り返してきたアフガニスタンの歴史において、1960 年代以降は比較的安定した政治秩序が保たれていた時代として位置づけられることができる。1964 年には、ムハンマド・ザーヒル・シャー (Muhammad Zahir Shah) 親政のもと、立憲君主制が導入され、パキスタンやその背後にあったアメリカとも関係修復を図り、均衡外交につとめた。この立憲制の黎明期に結成された共産主義勢力が、アフガニスタン人民民主党 (PDPA) である。この党は、発足当初から「ハルク (人民)」、「パルチャム (旗)」という二つの派閥に分裂していた⁸。中流以下の社会階層から支持され、パシュトゥーン人を中心に構成されたハルク派が急進的な社会革命を主張したのに対し、パルチャム派はより穏健な改革路線を唱えた。前者にはソ連留学経験者が多かったのに対し、後者ではアメリカや西ドイツで学んだ者もいた⁹。後者は、軍とともに共和制移行のきっかけとなった 1973 年 7 月のクーデタを主導した勢力となった¹⁰。

共和制の下で指導者となったムハンマド・ダーウド・ハーン (Muhammad Daoud Khan)

ザーヒル・シャーの従兄弟であり、彼の下で約 10 年間首相をつとめた は、当初ザーヒル・シャーの均衡外交を糾し、「パシュトゥニスタン問題」を再度浮上させた。これをフルシチョフ以後のソ連政府が支持したことは既に触れた。こうしてパキスタンとの対立姿勢を強めたものの、アフガニスタンの外交はふたたびソ連の意図に反して 1970 年代半ばごろから次第に均衡化していった。1977 年 4 月、ダーウドはモスクワを訪問し、ソ連共産党書記長レオニード・ブレジネフ (Leonid I. Brezhnev) と会談を行ったが、その際、ダー

⁸ Mitrokhin, *The KGB in Afghanistan*, p. 20.

⁹ 李雄賢『ソ連のアフガン戦争 出兵の政策決定過程』信山社、2002 年、46～47 ページ。

¹⁰ 1977 年 7 月、ハルク、パルチャムの両派は再統合し、制度上は一体となって PDPA を構成した。PDPA が政権獲得後もアフガニスタン社会のなかで、党员規模で極めて限定的な勢力であったことは、PDPA 期全般を通じた脆弱性の要因として考慮すべきであろう。ルービンによれば、PDPA 党员数は「4 月革命」当時、西側諸国の観測で 3,000～5,000 人、ペレストロイカ期のソ連で示された数字としては 1 万 5,000 人というものがある (Rubin, *The Fragmentation of Afghanistan*, p. 119)。また、ミトロヘンによれば、1982 年 10 月には「4 月革命」時の約 20 倍の党员を擁し、その数は 6 万人に達したが、大半は「小ブルジョワ」階層出身であり、労働社会層出身は 8%に過ぎなかった (Mitrokhin, *The KGB in Afghanistan*, pp. 139-140)。アフガニスタンの人口はソ連軍介入以前の 1975 年は約 1,431 万人と推計され、1980 年代を通じ難民など国外流出や紛争による人口減少は著しかったとはいえ、1,000 万人を割ることはなかったとみられる (国連経済社会情報・政策分析局人口部および国連食糧農業機関 [FAO] 推計による)。PDPA 党员数は最大勢力時でも全人口の 1%にも満たなかったということになる。

ウドはソ連によるアフガニスタンの内政への介入を許されない行為であることを強く主張した。二つの国の元首の対立が決定的となった瞬間であった¹¹。

これに先立つ2月に公布された改正憲法でも、ダーウド政権は親ソ路線の変更をより明確化したといわれる¹²。同憲法では政権党である「国民革命党」による一党制が明記され、党指導者が国家元首となり、ローヤ・ジルガの編成や副大統領の行動準則を含め、国民革命党が国政において大きな役割を持つことが規定された。ただし、エネルギー資源や主要産業、銀行などの国有化政策は、社会主義的路線とも受け取れる¹³。問題は、この憲法改正のプロセスであった。ダーウドは国民革命党以外の政党を禁じ¹⁴、クーデタの功労者であったパルチャム派を含む PDPA を蚊帳の外に置いていたのである。これは、次の政治変動の呼び水となった。

(2) PDPA 政権下の均衡政策

1978年4月、パルチャム派幹部の暗殺をきっかけに、PDPA 党首のヌール・ムハンマド・タラキー (Nur Muhammad Taraki) (ハルク派) を先頭に政権に対する抗議の波が拡大した。タラキーら党幹部は一時身柄を拘束されたが、ハルク派と繋がり強い軍幹部が呼応し、国民革命党政権が崩壊した。ダーウドは暗殺され、PDPA が政権を奪取した(4月革命)。以後、タラキーがアフガニスタン民主共和国の初代大統領となり、この国は社会主義路線を進むこととなった。しかし、パキスタンなどから進入するゲリラによる叛乱や国内の宗教指導者の抵抗。彼らの中には、ホメイニ (Ruh Allah Musavi Khomeyni) が指導する革命後のイランや、ムスリム同袍団、あるいはサウジアラビアと連携している勢力もいた。により、アフガニスタンの政治情勢は混乱した。タラキー政権が実質的に掌握していたのは、首都カブールなど限られた領域であった。

タラキー政権もまた、外交においてソ連一辺倒になることはなかった。政権掌握から2週間もたたない頃、タラキーは自らの国家を「非同盟独立」と規定した。支援額は減っていたとはいえ、アメリカと絶縁したわけではなかった。均衡外交という前政権の方針はかろうじて維持されていた。

ソ連の課題は、このような自立的なアフガニスタンをいかにして自陣営につなぎとめておくか、ということであった。PDPA 政権は政治的に非同盟であることを標榜し、全方位

¹¹ 李『ソ連のアフガン戦争』44～45ページ。

¹² 前田耕作、山根聡『アフガニスタン史』河出書房新社、2002年、121ページ。

¹³ 西修「アフガニスタン共和国憲法」『駒澤大学法学部研究紀要』第36号、1978年、140～176ページ。Gilles Dorronsoro, *Revolution Unending: Afghanistan: 1979 to the Present*, Revised ed. London: Hurst & Company, 2005, p. 81.

¹⁴ Mitrokhin, *The KGB in Afghanistan*, p. 27.

外交を進めた反面、経済・財政面でソ連およびその同盟国への依存を高めていった。1978 年 12 月 5 日、アフガニスタンとソ連は友好善隣協力条約を結んだ。20 年の効力を持つことになるこの条約は、アフガニスタンの非同盟の立場を容認する(第 5 条)一方、「合意によって、両国の安全、独立ならびに領域の統合を保全するために必要な措置をとる」(第 4 条)との文言も盛り込まれていた。この条項は、後にソ連によって軍事介入を正当化する根拠となった。

この間、ソ連や東欧諸国から派遣された軍事・民間部門の顧問の数は増加の一途をたどった。ソ連は、外交官として派遣されるスタッフのほか、技術者など純粋な産業育成のための専門家や、参謀本部 (GRU) や KGB といった軍・治安機関の要員を、民間や軍事部門の顧問としてアフガニスタンに投入した。ソ連からの軍ないし準軍隊の要員の派遣は、すでにダーウド政権下で顕著であった¹⁵。前述のブレジネフとの訣別にいたっても、ダーウド政権がソ連から治安機関要員を受け入れ続けていたのは、アフガニスタンの均衡外交の一端でもあり、また、PDPA という社会主義勢力に対する配慮でもあったと考えられる。翌 1979 年 1 月のソ連共産党政治局による対アフガニスタン経済支援の増額の決定も、同様の政策に基づくものであった。同年春には、アフガニスタンはソ連にとって最大の支援国となっていた¹⁶。経済相互援助会議 (通称コメコン) 加盟諸国との輸出入は、1980 年までにアフガニスタンの貿易額全体の過半数を超えた¹⁷。

当時のソ連にとって、KGB を含む軍・治安要員の投入によって、ある国家へ介入することは、常套の手法であった。アフガニスタンだけが特別であったのではなく、モザンビークやアンゴラなど、1970 年代当時、「社会主義革命」を支援するために展開していたアフリカ諸国へ投入した人的資源のほうがかつて大きかった¹⁸。ソ連、とりわけ KGB にとってアフガニスタンの優先順位が高まったのは、1978 年夏頃からとみられる¹⁹。これは、PDPA

¹⁵ Dorronsoro, *Revolution Unending*, p. 63.

¹⁶ Медведев Р. А. Неизвестный Андропов: Политическая биография Юрия Андропова. Москва: Издательство «Права человека», 1999. С. 215. このロイ・メドヴェージェフ (Roy A. Medvedev) によるアンドロポフ評伝は、後にほぼ同じ構成で「偉人伝」叢書 (帝政期に刊行が開始された伝統あるシリーズとして、ロシアでは名高い) の一冊として刊行された (Андропов [Жизнь замечательных людей: Серия биографий. Выпуск 1182/ (982)]. Москва: Молодая гвардия, 2006.)。新版には当時の連邦保安庁長官ニコライ・パトルーシェフ (Nikolai P. Patrushev) が序文を寄せている。余談であるが、メドヴェージェフはその後同じシリーズでプーチン (Vladimir V. Putin) の伝記も出版した。

¹⁷ Rubin, *The Fragmentation of Afghanistan*, p. 112.

¹⁸ Andrew Bennett, *Condemned to Repetition? The Rise, Fall, and Reprise of Soviet-Russian Military Interventionism, 1973-1996*, Cambridge and London: MIT Press, 1999, pp. 177-179.

¹⁹ Медведев. Неизвестный Андропов. С. 214; Mitrokhin, *The KGB in Afghanistan*, p. 32; Неумов Ю. Афганский узел. Границы Афганистана: трагедия и уроки // Пограничник. 2005. № 9. С. 15-25, и № 10. С. 22-38.

の路線対立が激化し、パルチャム派幹部が相次いで国外追放された時期に当たる。ソ連軍介入後に国家元首にすえられたバブラク・カルマル (Babrak Karmal) も、この時期に駐チエコスロバキア大使に転出し、ほどなくして免職となった。ソ連共産党中央委員会国際部や KGB は、どちらかという、知識人の多いパルチャム派との人脈を重視しており²⁰、政権から放逐され亡命中のカルマルとの接触も続けていた。1978 年 7 月、パルチャム派の追放劇を目の当たりにしてようやく、対外諜報の元締めであるウラジーミル・クリュチコフ (Vladimir A. Kryuchkov) KGB 第一総局長が、タラキーを含むハルク派の幹部と接触した (無論、担当レベルではハルク派幹部もまたエージェントとして KGB によって把握されていたが²¹)。クリュチコフは「近視眼的政治家、ナイーブな夢想家」ではあるものの、知的な印象をタラキーから受けた。その一方で、ハーフィズッラー・アミン (Hafizullah Amin) については好印象を得なかったようである。いずれにしても、この会合を経て KGB はアフガニスタンでの事業拡大を決定した²²。

アフガニスタンの内政に目を転じると、タラキー政権下では、パルチャム派の粛清に拍車がかかった。特に 1978 年 8 月、パルチャム派に属する軍幹部が逮捕されたことは、勢力が縮小することを懸念した同派にクーデタの計画を促すきっかけとなった²³。粛清を主導したのは、首相・外相をつとめていたアミンであった。彼は、タラキーの下で、学校教育での男女共学制の導入など、急進的に教育制度改革や土地開放政策を進めたことでも知られる。このような急激な社会主義的な政策もまた、伝統的な自治の秩序を乱すものとして国内で大きな反発を呼び、内政の混乱は悪化の一途をたどっていた²⁴。この間、ハルク派内の抗争が激化し、9 月 16 日には、アミンによるクーデタが発生した。タラキーは健康問題を理由に大統領職を退き、アミンが大統領を兼務することとなった。その後、タラキーは 10 月には殺害された。このようなアフガニスタン政変の経緯から、モスクワは急速に軍事介入の実施へと政策を転換することとなった。

²⁰ これに対し、ソ連国防省や GRU は従来からハルク派とのつながりが強かったとみられる (Rubin, *The Fragmentation of Afghanistan*, p. 126)。

²¹ ソ連解体直後にイギリスに亡命した元 KGB のミトロヒンによれば、ハルク派指導者のタラキーもまた 1951 年にエージェントとなり、カブールの KGB 駐在官と接触をしていた。1970 年代後半、政権奪取直前の時点でも秘密裏に資金供与を受けていた。バブラク・カルマルも同様に KGB のエージェントであった (Mitrokhin, *The KGB in Afghanistan*, pp. 19-20)。

²² Медведев. Неизвестный Андропов. С. 214-215.

²³ Rubin, *The Fragmentation of Afghanistan*, p. 114.

²⁴ 遠藤義雄によれば、学校制度改革には政権側による「情報収集」強化という側面もあったという。アミン政権は学校に集まる子供たちから家庭内で語られている反政府的言動を聴き取り、摘発していた (遠藤義雄『アフガン 25 年戦争』平凡社新書、2002 年、66 ページ)。また、ルービンによれば、土地制度改革については、当初喧伝された実績が、実際には成果として上がっていなかったことがナジブッラー政権下で非難されるなど、特に農村地域における改革は確実なものではなかった (Rubin, *The Fragmentation of Afghanistan*, pp. 117-119)。

アミンによる政権掌握後も、アフガニスタンの均衡外交は維持された。しかも、ソ連と距離を置くかたちですすめられた。1979 年 9 月の時点で、アミンでさえアメリカに「友好的なゼスチュア」を送り続けていたのである²⁵。ソ連首脳が軍事介入を決断するにいたった、より切迫した事情として、このような内政において独断的となり、ソ連からの自立志向を強めていたアミンの排除という政治目標があったことが考えられる。同時に、このようなアミンの自立志向を許していた国際環境を、ソ連にとって有利なものとする、すなわち、アフガニスタンを自らの勢力圏にとどめておくという課題も存在していたと考えられる²⁶。

3 不透明な出口戦略

ソ連のアフガニスタンへの介入政策は、20 世紀全般にわたって継続されてきた。ロシア帝国の領域を継承したソ連は、その版図を維持するためにも南アジアに位置するイギリスとの間の緩衝国家たるアフガニスタンにさまざまな形で介入政策を打ち出す必要があったのである。イギリスが南アジアから撤退し、これに代わってアメリカが「自由主義陣営」の盟主として登場した。こうして「冷戦」と呼ばれる対立の図式が形成された後も、この基本構造に変化はなかった。

しかし、このような経緯や国内外の条件を指摘するだけでは、ソ連による介入の強制度が高まったことを説明することにはならない。ソ連にとっては、明らかにアメリカを含めた西側諸国との緊張緩和を進めた時期があった。1970 年代の「デタント」と呼ばれる流れがそれである。1978 年に「4 月革命」が発生した前後の時期、ソ連はアメリカとの戦略兵器削減交渉 (SALT) II の交渉のただ中にあり、1979 年 6 月、ようやく米ソ間で締結に至ったところであった。当時、ソ連外務省にとって、アフガニスタンへの軍事介入は回避すべき事態であった。それが「侵略行為」と見なされ、西側との関係悪化の契機となることは充分予測できた。また、ユーリー・アンドロポフ (Yurii V. Andropov) もタラキー政権の存続に懐疑的であり、ソ連共産党 (ないし KGB) から PDPA への顧問派遣には前向きであ

²⁵ 李『ソ連のアフガン戦争』231 ページ。

²⁶ 既に多くの先行研究が、より微視的にアミン政権をとりまく複雑な事情を捉え、ソ連の軍事介入を説明している。例えば李賢雄は、当時の政策文書を渉猟した上、ソ連の憂慮はアメリカとアミンの結託というより、アメリカがアミン政権に抵抗するムジャヒディーンを支援したからであり、「疑わしいアミンの正体を問題にしたのではなく、問題視されていたアミンの能力を疑ったのである」と論じている (同上、260 ページ)。いずれにせよ、アミンの統治能力にソ連は疑問を持っていたのであり、ソ連にとってアフガニスタン情勢が有利に働くことを狙って強制的なアミンの排除へと繋がったと解釈できる。

っても軍の投入には消極的であった²⁷。ソ連の介入手法の変化は、長期的な展望を持ったものというよりも、刻々と変化するアフガニスタン情勢へ対処する応急措置として意図されたものといえる。

繰り返しになるが、この軍事介入を通じソ連は、アフガニスタンを自らの「勢力圏」下に置き続けることを目指したと考えられる。しかしその目論見は結局、軍の撤退という形で失敗した。では、その「失敗」とはいかなる過程を踏んだものであったのか。ソ連指導層は、対アフガニスタン政策についてどのような認識の変化を見せていたのだろうか。

軍事介入の10年間に、大きな政策転換があったとすれば、そのきっかけは1985年3月、相次ぐ長老指導者の死去を経た後に、ミハイル・ゴルバチョフ（Mikhail S. Gorbachev）がソ連共産党書記長に就任したことであった。この時点からソ連指導部は、人格的にも理念的にも、大きく変化した。後述のようにゴルバチョフ自身は、アフガニスタン軍事介入当初からこれに反対の心情を備えていた。しかし、介入の当事国の指導者として、彼は単に「失敗」を受け入れるのではなく、より高い利得のための政策として軍の撤退を認識していた。

以下では、介入が「失敗」した過程、そして、その過程における指導者の認識の変化を探るため、軍事介入にとって重要と考えられる「出口戦略」を軸に、ソ連が10年間で投入した技術と戦略について検討してみたい。結論から先に言えば軍事介入の「出口」について、ソ連指導部は明確な展望を持っていなかった。より正確には、その出口戦略なるものは時々刻々と変わる情勢に対応しきれないまま、何度も練り直されていたのである。

(1) 楽観的な軍事介入決定とソ連型統治の模索

1979年に入ってから、軍事介入についてモスクワでは慎重論が主流であった。しかし、タラキー政権の混乱が深刻になるにつれ、軍事介入を視野に入れた政策が打ち出されるようになった。例えば、6月末、ソ連共産党政治局内に設けられた非公式の小委員会「アフガニスタン委員会」　アンドレイ・グロムイコ（Andrei A. Gromyko）（外相）、アンドロポフ（KGB議長）、ドミトリー・ウスチノフ（Dmitri F. Ustinov）（国防相）からなり、時にはこれにポリス・ポノマリョフ（Boris N. Ponomarev）（党中央委員会国際部長）なども加わった　は、次のような提案を行った。それは、アフガニスタン軍顧問団の強化のため「経験ある」将官クラスの軍人の派遣や、「バグラム飛行場のソ連飛行中隊の防衛や警備」を名目とした空挺部隊の派遣、さらにはカブール駐在ソ連大使館の警備強化のため KGB 特殊部隊を大使館員に偽装させたうえで派遣する、というものであった。この提案は、直

²⁷ 同上、91～95ページ。

ちにブレジネフ書記長を含む政治局によって承認された²⁸。

10 月のタラキーの死は、アフガニスタン情勢をさらに不安定にした。反政府勢力のなかには、このような国の混乱の背後にはソ連が存在する、と認識するグループもいて、アミン政権とともにソ連に対する批判も高まっていた。アフガニスタンの「革命評議会」も一枚岩ではなかった。10 月には軍の一部による叛乱も発生した。11 月に入り、アミン後のアフガニスタン統治を視野に入れ、KGB はいまや亡命者となったカルマルらバルチャム派幹部をモスクワに、さらに介入直前にはタシュケントに集結させた²⁹。

ソ連は KGB を通じてアミンの排除を試みたが失敗し、12 月 12 日、軍事力によって彼を強制的に失脚させることを決定した。これに伴い、KGB 第一総局隷下の部隊がさまざまな経路でアフガニスタン国内とその周辺に配備された。ソ連軍もまた GRU 要員のアフガニスタン駐在をはじめ、情勢の推移に対処した。GRU は 1979 年秋までに隷下にムスリム部隊、つまり中央アジア出身の民族からなる特殊部隊を編成し、訓練を重ねた³⁰。アミン側が、特にバグラム空港でのソ連の要員が増強される動きに関心を持つようになったのは、12 月 23 日になってからのことのように³¹。しかし、それがいかなる意図を持ったものか、どのような帰結をもたらすのか、アミン政権側が確たる情報を得ることはなかった。12 月 27 日深夜のソ連軍侵攻が始まって、閣僚たちはそれが何であるのか理解できなかった。中には、それをアメリカによる挑発行動と思った者もいた³²。

ソ連地上軍の主力は、中央アジア軍管区に配置されていた第 40 軍、そして二つの自動車化狙撃師団 (第 360 および第 201) であった³³。このうち、201 師団は、後にタジキスタン紛争 (1992 ~ 97 年) のときにも積極的な役割を果たすこととなる。下士官クラスの要員の多くは、中央アジア諸国の出身であり、中央アジア軍管区やシベリア軍管区内の演習場で訓練を受けた。アミン大統領官邸を急襲する作戦 「アガト」作戦 を遂行したのは、KGB 第一総局隷下の特殊部隊「アルファ」であった³⁴。作戦部隊は、アフガニスタン軍の

²⁸ 同上、127 ~ 129 ページ。

²⁹ Mitrokhin, *The KGB in Afghanistan*, pp. 84, 87-88, 91.

³⁰ 李 『ソ連のアフガン戦争』 291 ページ。

³¹ Mitrokhin, *The KGB in Afghanistan*, p.99.

³² *Ibid.*, p. 103.

³³ 軍事介入の全期間を通じた、ソ連軍の作戦形態や部隊の動員状況については、The Russian General Staff (translated and edited by Lester W. Grau and Michael A. Gress), *The Soviet-Afghan War: How a Superpower Fought and Lost*, Lawrence: University Press of Kansas, 2002, を参照。

³⁴ パヴェル・ストブラトフ、アナトーリー・ストブラトフ (木村明生監訳) 『KGB 衝撃の秘密工作』 (下巻) ほんぷ出版、1994 年、301 ページ。ソ連解体後、このアルファ部隊は多くの場合、各共和国の KGB 後継機関に編入された。例えば、カザフスタンでは国家保安委員会 (KNB) の下に「アルイスタン」(獅子) と呼ばれる同様の特殊部隊が組織されている。2006 年、カザフスタンの代表的野党指導者であったアルティンベク・サルセンバエフ (Altynbek Sarsenbaev) 暗殺にこの部隊の要員が関与していたとされる (Daniel Kimmage, "Kazakhstan: A Shaken System," *RFE/RL*

制服に身をまとい大統領官邸に突入したという。700人以上からなる作戦部隊のうち、100人超が犠牲となった。同時に、アフガニスタン各地でアミンの親族も囚われた³⁵。アミンはアルファ部隊突入の際に死亡したが、当初からソ連がアミン殺害を目指していたかどうかは不明である。27日深夜から翌28日未明にかけ、カブールからのラジオは、事態の展開について一切の説明抜きで、カルマルを PDPA 中央委員会書記長はじめ国家の指導者としての肩書を付けて放送した³⁶。

パルチャム派幹部として不遇の時期を含め長年 KGB と密接なつながりを持っていたカルマルは、ソ連にとってより御しやすい人物であった。軍事介入直後、ブレジネフ自身はアフガニスタンの混乱が短期で収束すると楽観していた。当初、彼はアミン政権打倒後の軍事介入が 3~4 週間で終わると見込んでいたのである³⁷。このような楽観視の根拠はどこにあったのか不明である。しかし、彼の認識は、作戦の長期化を積極的に意図してはいなかったことを物語っている。軍当局による当初の作戦では、撤退時期は介入から 6 ヶ月後を目処としていたという。また、アフガニスタンをとりまく国際的な条件についても、ソ連は楽観的であった。アメリカが強硬な態度を示すとは見込んでいなかったといわれる³⁸。

ソ連の誤算は、撤退時期や対外的な展望にとどまらなかった。軍事介入直後からの実際の展開は、このような楽観視を覆すものであった。軍事介入後、アフガニスタン国内での反ソ感情が急激に高揚した。ソ連をアフガニスタン社会の不安定要因とみなす意識は、既にタラキーやアミン政権の頃からあった。だが、1980年2月には首都カブールで数日にわたってデモが発生するなど、ソ連に対する不満は次第に明示的なものとなった。国際社会からも、ソ連指導部の想定に反し軍事介入直後から厳しい批判が寄せられた。また、中央アジア出身の要員が逃亡するなど、アフガニスタンに駐留した部隊内の統率も思わしいものではなかった³⁹。

ソ連軍介入後に成立したカルマル政権は、従来の PDPA 政権とは大きく異なる特徴をもっていた。その最たるものは、政権の陣容である。政権幹部の主流は、ハルク派からパルチャム派へ変化したが、実際には両派の合同色が強まった⁴⁰。カルマル政権内でのハルク派は、主に軍や秘密警察で勢力を維持した。その後 1983年3月の PDPA 党大会時まで、

Central Asia Report, Vol. 6, No. 8, 10 March 2006 。

³⁵ Mitrokhin, *The KGB in Afghanistan*, pp. 101-102.

³⁶ Henry S. Bradsher, *Afghan Communism and Soviet Intervention*, Oxford : Oxford University Press, 1999, p. 98.

³⁷ Bennett, *Condemned to Repetition?*, p. 185.

³⁸ Rubin, *The Fragmentation of Afghanistan*, p. 123.

³⁹ Geoffrey Jukes, "The Soviet Armed Forces and the Afghan War," in Amin Saikal and William Maley (eds.), *The Soviet Withdrawal from Afghanistan*, Cambridge: Cambridge University Press, 1989, p. 87.

⁴⁰ Rubin, *The Fragmentation of Afghanistan*, p. 114.

パルチャム派は、ハルク派の駆逐を成し遂げたと自覚するに至った⁴¹。しかし、ソ連側とくに KGB はカルマル政権下においても意図的にハルク派を擁護する方針を採っていたと見られる⁴²。1980 年から 1988 年まで内相をつとめたサイド・ムハンマド・グラブゾイ (Sayyid Muhammad Gulabzoy) はその典型である⁴³。また、タラキー政権時に秘密警察を統括していたアサドゥッラー・サルワリ (Asadulla Sarwari) は、1980 年 5 月にはソ連指導部の方針によりモンゴル大使に転出した。事実上の亡命である。サルワリはカルマル政権崩壊後の 1986 年 7 月、PDPA 中央委員会の定員拡大にあわせ、他のハルク派幹部とともに中央政界に復帰することとなる⁴⁴。

当然のことながら、カルマル政権はその前の政権に比べ、ソ連への依存が著しく高まった。1980 年 4 月に制定された暫定憲法で「親ソ主義」を明示したように、アミンまでのアフガニスタン政府が米ソ間で均衡をはかる政策をとっていたのに比べ、カルマルは明らかにソ連依存型の政権であった。カルマル政権成立後も引き続き、ソ連軍は部隊を駐留させることとなった。しかし、それは表向き占領統治を目的としたものではなく、あくまでも「アフガニスタン政府からの要請」に基づく治安維持のための措置と説明された。また、国軍や内務省、秘密警察において、顧問などソ連出身の要員が配置された。PDPA 幹部にはそれぞれ 1 人以上のソ連人顧問がつけられた。彼らの出身母体はソ連共産党中央委員会国際部を筆頭に、KGB、国防省がそれに続いた。また、アフガニスタンの各省庁に、ソ連政府で同様の所掌業務を行っている官庁から顧問が出向する例もあった⁴⁵。カルマル政権およびナジブッラー政権の初期まで、最終的な意思決定は実質的にこれらのソ連人に委ねられていた⁴⁶。ソ連の影響力が増大したことを示す逸話として、ミトロヒンの手記には、1980 年 7 月に行われた PDPA 中央委員会幹部会における、演説および決議は全てソ連側ス

⁴¹ Mitrokhin, *The KGB in Afghanistan*, p. 134.

⁴² ルービンの研究によれば、1980 年にはソ連主導によって権限分与の調整がなされ、また、国防会議および閣僚会議における PDPA 党員のうち 3 分の 1 はハルク派から構成されたという (Rubin, *The Fragmentation of Afghanistan*, p. 151)。

⁴³ 1988 年 11 月、駐ソ大使に転出。

⁴⁴ William Maley, *The Afghanistan Wars*, Basingstoke and New York: Palgrave Macmillan, 2002, p. 118. ソ連指導部は、KGB 駐在官や各省庁顧問によるアフガニスタン国家機構への介入とともに、指導者レベルでも頻繁な会合を設定し、カルマル政権の方針を指導していたことが窺える。ソ連軍介入後、アンドロポフは KGB 議長として少なくとも一度アフガニスタンを訪問している (クリュチコフ KGB 第一総局長などが随行)。また、1981 年 12 月には、アンドロポフはタシュケントで再度カルマルと会見を行い (ウスチノフ・ソ連国防相同席)、軍幹部など具体的な人事についてカルマルに指示を行ったという (Mitrokhin, *The KGB in Afghanistan*, p. 133)。

⁴⁵ 民間部門におけるソ連および東欧諸国出身の顧問は、介入直後には 1,500 ~ 3,700 人であったが、1983 年末までにその数は 5,000 人以上にのぼった、との数字を挙げる研究もある (Bennett, *Condemned to Repetition?*, p. 231)。

⁴⁶ Rubin, *The Fragmentation of Afghanistan*, p. 125.

タッフの手によるものであったことが指摘されている⁴⁷。このような組織の制度化をみるかぎり、アフガニスタンの国家機構は主権を部分的に喪失し、ソ連の保護下に入ったと判断することができる。

経済・財政面でのソ連への依存度も上昇した。1978年の「4月革命」以前の段階では国家財政の約4割が、ソ連をはじめとするCOMECON諸国などからの支援や、それらの国々への天然ガス輸出による収益によってまかなわれていたが、その比率は次第に増大した。1979年までに国家財政の半分、そしてソ連軍介入後は約6割が対外的な依存による収益となったのである⁴⁸。ソ連領からアフガニスタン国境までの鉄道敷設、カブールの空港や主要道路の整備など、ソ連の投資による公共事業も進んだ⁴⁹。また、立憲君主制の頃から北部を中心に旧ソ連・中央アジア諸国同様の綿花生産の体系を導入する試みもなされてきた。経済・財政に関する限り、アフガニスタンは比喩的に、ソ連の「16番目の共和国」と位置づけることができた⁵⁰。

以上のように、カルマル政権下でのアフガニスタンでは、ソ連型の国家形成が進められていた。すなわち、一党独裁のもとでPDPAと国家機構とが多くの分野で協同する体制が追求されていた⁵¹。ソ連側もまた、カルマルを軸とする翼賛的な体制の形成を支援した。ソ連におけるコムソモールやピオネールを模した青年組織も結成された。ソ連型の体制を最も体現した例として、ソ連軍介入後に編成されたアフガニスタン国家情報局(Khedamat-e Ettalat-e Dawlati: KhAD)がある。それは、要員の訓練や組織について、ソ連のKGBを模倣して編成され、アフガニスタン国内に存在する敵、つまり反体制運動の取り締まりのため、首相府の一部局として編成された。1980年1月の発足当時、700人に過ぎなかったKhADの要員は、1982年には1万6,550人に膨れ上がっていた。その大半の要員がPDPAないしその青年組織に属し、なかにはソ連国内での訓練を経験した者もいた⁵²。カルマル失脚の後に政権を引き継いだナジブッラーは、KhADの創設を主導していたことが知られている。

⁴⁷ Mitrokhin, *The KGB in Afghanistan*, p. 133.

⁴⁸ Rubin, *The Fragmentation of Afghanistan*, p. 130.

⁴⁹ Mark Galeotti, *Afghanistan: The Soviet Union's Last War*, London: Frank Cass, 1995, p. 49.

⁵⁰ このような認識は、軍事介入以前のアミンにもあったという(Mitrokhin, *The KGB in Afghanistan*, p. 49)。また、アフガニスタンの統治体系として、連邦制の採用が議論の俎上に上った際、アフガニスタン国内で民族別の共和国形成することは困難との見方が強かった。

⁵¹ ソ連型統治を目指したカルマル政権であったが、他方で、伝統的な統治のための装置を一切排除するという道を選ぶことはなかったとも指摘できる。池内恵の分析にもあるように、前述の1980年暫定憲法では、イスラームを国教とする伝統的な規定こそ消えたとはいえ、「シャリーア」と呼ばれるイスラームにもとづく慣習法が適用される余地が残されていた(池内恵「アフガニスタンにおける立憲政体の継起とイスラーム教」鈴木均編『アフガニスタン国家再建への展望』明石書店、2007年、73～74ページ)。

⁵² Mitrokhin, *The KGB in Afghanistan*, p. 141; Maley, *The Afghan Wars*, pp. 97-102.

カルマル政権期、KhADは反対派の取り締まり・摘発を一手に引き受け、1986年1月、ナジブッラー政権の発足とともに省昇格を果たし「国家保安省」となった。1987年までに同省は1万3,000～1万5,000人の専門官、10万人の情報提供者を擁する組織に成長した⁵³。

このようなソ連型の統治形態の追求が、アフガニスタンに安定をもたらすことはなかった。秘密警察による厳格な「反体制派」の摘発・逮捕は、国民の不満を助長した。PDPAの党员拡大は捗らず、多数の知識人が政治亡命者・難民として国外に脱出した。また、ムジャヒディーンやそれを支援する国際義勇兵によるゲリラ活動が活発化し、カルマル政権とそれを支えるソ連軍が実効支配することができた領域は、カブールなどきわめて限られていた。1980年の夏、ソ連は統治の円滑化を目指し、アフガニスタンを八つの地区に分割する提案を行った。これによって各地区にPDPA中央委員会の代表が派遣され、党地方組織や政府側部隊を監督することとなった。しかし、各地におけるカルマル政権の権威は相変わらず脆弱であった。例えば、クンドゥス州内の集落でカブール政府の統制が及んでいるものは1割にすぎなかった⁵⁴。カルマル政権の基盤が脆弱なまま、ソ連は軍事介入の出口戦略を見出せず時を過ぎた。

(2) 撤退の挫折 プレジネフ政権からアンドロポフ政権へ

軍事介入の直後から、ソ連の行動に対して国際社会とりわけ西側諸国から批判が高まった。事件直後の1980年1月4日、アメリカは対ソ穀物輸出を停止するとともに、同年予定されていたモスクワ・オリンピックへの参加中止を発表し、締結されたSALT II条約の批准も見合わせることにした。日本を含む多くの西側諸国がアメリカに同調し、難民人道援助の名の下でムジャヒディーンへの支援を行った。アフガニスタンをめぐる米ソの対立を始め、1979年を通じ、デタントは次第に退潮し「新冷戦」と呼ばれる国際環境が出現していた。

対ソ批判と並行し、事態の収拾に向けた動きも現れた。和平に積極的だったのは、西側よりも、ソ連およびそれを頼りとしていたアフガニスタン・カルマル政権の方であった。思い描いていた出口戦略が狂い、長期化する軍事展開を可能な限り自己に有利なかたちで終結させる必要があったと見られる。和平交渉は、1980年5月14日のカルマル声明をきっかけに、国連が調停役となって進められた。1981年4月より、ハビエル・パレス・デクエヤル(Javier Pérez de Cuéllar)国連事務総長個人代表(同年8月より、国連事務次長)が、アフガニスタン政府とパキスタン政府のあいだを取り持つことで進められた⁵⁵。1982年か

⁵³ Rubin, *The Fragmentation of Afghanistan*, p. 133.

⁵⁴ Mitrokhin, *The KGB in Afghanistan*, pp. 122-124.

⁵⁵ Maley, *The Afghanistan Wars*, pp. 135-136.

ら本格化した国際和平交渉は、しかし、停滞するばかりであった。その理由の一つは、ソ連側の相次ぐ指導者の交代による方針の転換であった。少なくともブレジネフおよびアンドロポフは、アフガニスタン情勢の安定化を含め、アメリカとの関係改善を視野に入れた政策構想を持っていたと考えられるが、それを果たすには、彼らの残り時間はあまりにも短かった。

例えば、ブレジネフは最晩年、アフガニスタンを含め「新冷戦」の収束に向けたシグナルを発信している。象徴的であったのは、1982年3月24日、ブレジネフがアフガニスタンに近いソ連・ウズベク共和国の首都タシュケントを訪れ、演説の中で対中関係の改善を含め、地域安定化のための提案を試みたことである⁵⁶。フルシチョフ時代以来の中ソ対立が続く中、中国はソ連のアフガニスタン軍事介入を「南方への拡張政策の一環」として非難し、中ソ間の国境問題、カンボジア問題とあわせて重視していた⁵⁷。ブレジネフのタシュケント演説は、冷戦の「戦線」拡大を抑えることに利益を見出していたソ連による、対中和解に向けた最初の一步であった。アフガニスタン和平にせよ、中ソ和解にせよ、実現するにはゴルバチョフの登場を待たねばならない。とはいえ、ソ連・ロシアの意思決定の底流には、アフガニスタンを含む中央アジアへの対処や中口協調という、現在の地域秩序のあり方に通じる志向が、既にブレジネフ末期に表れていたことに注意すべきだろう。

このような安定化へ向けた努力があったにもかかわらず、アフガニスタンでは依然として軍事作戦が続いていた。カルマル政権は支えとなるソ連からの物質的・軍事的支援に依存し続ける一方、ソ連軍の攻撃がアフガニスタン国民に向けられるようになったことに動揺する幹部も現れていた。ソ連はアフガニスタンへの介入から抜け出せないまま、ぬかるみにはまっていた。他方でブレジネフ政権末期、ソ連とアフガニスタンとの二国間貿易額は増加傾向にあった（1981年6億7,000万ドル、1982年9億3,000万ドル）⁵⁸。経済関係が深化するなか、カルマル政権が安定化する兆候のないまま撤退することは避けるべき、との判断がソ連では強く働いていた。

1982年11月10日、ブレジネフが死去した（享年76）。ソ連共産党書記長の地位はアンドロポフに引き継がれた。アンドロポフや彼の出身母体であるKGBは、ブレジネフ後もアフガニスタンへの介入政策を維持し、交渉による撤退という方針は後退した。

⁵⁶ 秋野豊「ソ連の新思考アジア外交と中ソ関係」『国際政治』（日本国際政治学会）第95号、1990年、132ページ。石井明「中ソ対決終息への道 珍宝島事件から上海協力機構の結成へ」『政経研究』（日本大学法学会）第39巻第4号、2003年、1413～1440ページ。この訪問時、ブレジネフは移動中の警備の混乱で負傷し、鎖骨を折るという災難にあった。演説はその翌日のことである。このタシュケント訪問時の怪我は、衰弱した彼の身体にさらに痛手を与え、以後、彼は余命の大半を病床で過ごすこととなった（*Medvedev, Neizvestnyy Andropov*, p. 259-261）。

⁵⁷ Bradsher, *Afghan Communism and Soviet Intervention*, p. 88.

⁵⁸ Bennett, *Condemned to Repetition?*, p. 233.

KGBは政策官庁であると同時に、日々の現業を遂行する役所でもあった。最晩年のブレジネフが理念の転換を図ろうとしていた同じとき、ムジャヒディーンと対決せねばならない過酷なアフガニスタンの現場で、KGBは着々と組織的な充実を図っていた。特に、アフガニスタン北部地域の治安は、ソ連国境付近の安定のため重要な課題であり、KGB隷下の国境警備軍が重点的に展開した。例えば、同軍は、1980年5月より中国およびパキスタンと接するパミール地方約400キロメートルにわたる地帯の占領作戦に着手し、同地方の通過ポイントが閉鎖された。1981年1月からは、ソ連国境警備軍は対イラン国境にも駐留することとなった⁵⁹。

アンドロポフのソ連共産党書記長就任は、このようなKGBの動きを活気づけ、アフガニスタンにおける立場を強めるものであったと考えられる。アンドロポフ政権期の対アフガニスタン介入の最大の特徴は、ソ連型統治の制度化の更なる推進であろう。とりわけKGBは、PDPA政権下のアフガニスタンの治安機関の形成に以前に増して影響を与えた。

他方で、ソ連の対アフガニスタン政策の「泥沼化」は続いた。反政府勢力すなわちムジャヒディーンの流入の抑止という目的に、前述の国境警備の強化が功を奏することはなかった。相変わらずムジャヒディーンはイランやパキスタンとの国境を往来し、さまざまな支援を外部勢力から受け各地で抵抗を続けた。彼らは標高数千メートルの山岳地帯に潜伏し、ゲリラ活動を展開した⁶⁰。この間、ソ連軍の犠牲者も増大した。ゴルバチョフ政権期の89年に発表された統計によると、1983年には約500人、翌1984年には約800人のソ連軍要員が犠牲者となった⁶¹。ソ連側の苦戦は、軍やKGB内部の士気の低下、規律の乱れに繋がったと見られる。部隊内では麻薬が蔓延した。ある兵士の証言によれば、アフガニスタン駐留ソ連軍要員のうち5～8割が、麻薬の使用経験者であったという⁶²。

1983年3月当時のアンドロポフは次のような見解を示していた。既にアフガニスタンとは部族がそれぞれの封土を支配し、中央政府の権威が村落にまで及ぶことのない封建制国家のようなものであり、ソ連はアフガニスタンでは多くを期待できない、と。彼は同時に

⁵⁹ Mitrokhin, *The KGB in Afghanistan*, p. 122.

⁶⁰ ミトローヒン回想録が示した数字を見ると、「反政府勢力」に対するソ連側の攻撃作戦はいかに効果的でなかったかが理解できる。1982年1月当時の数字であるが、ソ連軍はこれらの勢力について、アフガニスタン国内に潜伏する者およそ3万～3万5,000人、KGBはより多く5万～5万5,000人と見積もっていた。1981年から1982年にかけて、特に彼ら武装勢力の活動が停滞する冬季を狙って、ソ連軍は掃討作戦を行った。戦闘は過酷を極め、82年前半期だけでも約3万5,000人の敵を殺傷し、5,000人超を拘束した。また、この年、アフガニスタン北部の国境警備軍は10月までに128回におよぶ戦闘に出動し、6,000人の敵を殺し、4,500人を投獄したという(Ibid., pp. 126-128)。要するに、「反政府勢力」に打撃を与えたにもかかわらず、ソ連軍はその後の戦況を好転させることができなかったのである。

⁶¹ Bennett, *Condemned to Repetition?*, p. 239.

⁶² Galeotti, *Afghanistan*, p. 52.

「アメリカ帝国主義」との戦いから一步も引かない、との認識も根強く持っていた⁶³。公式・非公式を問わず、アンドロポフ政権はパキスタンや西側諸国に対して交渉を重ね、打開の道を模索した。また、アフガニスタンのカルマル政権に対しても、アフガニスタン国内の基盤強化につとめるよう働きかけた。アンドロポフ政権は、アフガニスタンをはじめとする第三世界への介入政策を維持しながらも、そのコストがあまりにも膨大であり、割に合わないことを自覚していた⁶⁴。しかし、硬軟取り混ぜたアフガニスタン政策を打ち出したにもかかわらず、アンドロポフ政権には解決に向けた決定打が欠けていた。ソ連は、アフガニスタンへ深入りをしたため、現実主義的な撤退の機会を見出せない苛立ちの中にあった。「出口戦略」の積極的な追求は、1984年2月のアンドロポフの死によって断絶された。

(3) ゴルバチョフの登場とナジブッラー政権

その任期の短さから、ソ連共産党書記長の職を継承したコンスタンチン・チェルネンコ (Konstantin U. Chernenko) 個人がアフガニスタンについて、どのような政策を構想していたのか、殆どわかっていない。事実として指摘できることは、彼の政権下でアフガニスタンにおけるソ連の軍事行動が再び活性化したことである。戦闘の激しさは、ソ連側の犠牲者数の増加に表れている。1984年、戦死者は2,343人と頂点に達した⁶⁵。

チェルネンコ政権にあって序列第二位であったゴルバチョフは、既にアンドロポフ時代から次世代の指導者と目されていた。彼自身がアフガニスタン問題に直接かかわるようになるのはアンドロポフ政権期に入ってからであるが、ゴルバチョフの下で外相となるエドヴァルト・シェワルナゼ (Eduard A. Shevardnadze) の回想録によれば、ゴルバチョフと彼は軍事介入直後からこれに反対意見を持っていたという⁶⁶。しかし、政権発足当初、ゴルバチョフは武力攻撃と「出口戦略」とを並行させることを余儀なくされた。1985年8月、アフガニスタン東部でのソ連軍・アフガニスタン国軍による総攻撃が始まった。これは、規模の点からすれば、両軍からそれぞれ約1万の要員が動員され、チェルネンコ政権期 (1984年) にアフガニスタン東部・パンジシール地方で実施された攻撃以来の大規模なものとなった。

ゴルバチョフがこのように硬軟取り混ぜたアフガニスタン政策を採用した背景は複雑である。国際的にはアメリカがムジャヒディーンへの支援を拡大していた。1980年代後半、

⁶³ 金成浩『アフガン戦争の真実 米ソ冷戦下の小国の悲劇』日本放送出版協会、2002年、134～137ページ。

⁶⁴ Bennett, *Condemned to Repetition?*, 237-238.

⁶⁵ Ibid., pp. 243-244.

⁶⁶ エドアルド・シェワルナゼ (朝日新聞外報部訳)『希望』朝日新聞社、1991年、61ページ。

アメリカやパキスタンなどの支援によって、ムジャヒディーンにスティンガー・ミサイルのような個人用武器が普及した。このような状況は、ソ連国内の強硬派の意見を強めた。ソ連からもアフガニスタン政府勢力への武器譲渡が継続され、この時期のアフガニスタンは世界最大の武器受入国となっていた⁶⁷。ソ連での政権基盤が充分とはいえなかったゴルバチョフにとって、アフガニスタンからの早期撤退で政権内を一致させることは困難であったと考えられる⁶⁸。

他方、「出口戦略」の構想もゴルバチョフの書記長就任直後から進められた。しかし、これが具体的な形を帯びるのには一年近い時間を要した。ゴルバチョフは回想録に1985年3月時点の個人メモにアフガニスタンの「現実的プランが必要」と指摘していたことを記している⁶⁹。彼の外交政策担当補佐官であったアナトーリー・チェルニャーエフ(Anatolii S. Cherniaev)は、ゴルバチョフ書記長着任直後から(党中央委員会や党機関紙『プラウダ』への投書によって表明される)ソ連の世論が、アフガニスタン問題の解決に期待を高めていた一方で、ゴルバチョフの意思決定に時間がかかったこと、具体的には同年6月半ばになって部下にこの問題に関する政策立案を指示したと記録している⁷⁰。政治局会議で最初にアフガニスタンからの軍撤退の必要性について議論がなされたのは同年10月17日である⁷¹。また、同年末から翌86年にかけて、外交・安全保障分野の主要人事が移行し、ゴルバチョフの権力基盤も次第に強化された。すなわち、外相はグルムイコからシェワルナゼへ、党国際部長はポノマリョフからアナトーリー・ドブリニン(Anatolii F. Dobrynin)へ、また国防相もセルゲイ・ソコロフ(Sergei L. Sokolov)からドミトリー・ヤゾフ(Dmitri T. Yazov)へと、より若く、理念的にも書記長に近い人物へと引き継がれた⁷²。

1986年2月のソ連共産党27回党大会は、ゴルバチョフの内政・外交の新局面(当時は「ウスカレーニエ=加速化」と呼ばれた)がより明確に示された出来事であった。アフガニスタンからの「出口戦略」についても一定の方向性が示された点でも、重要な大会であった。「アフガニスタン政府の要請により」軍の撤退を行うことを表明し、名誉ある撤退で

⁶⁷ Rubin, *The Fragmentation of Afghanistan*, p. 196.

⁶⁸ Bennett, *Condemned to Repetition?*, pp. 247-248.

⁶⁹ ミハイル・ゴルバチョフ(工藤精一郎、鈴木康雄訳)『ゴルバチョフ回想録』上巻、新潮社、1996年、354ページ。

⁷⁰ Черняев А.С. Шесть лет с Горбачевым: по дневниковым и записям. Москва: Прогресс, 1993. С. 37-39.

⁷¹ 金『アフガン戦争の真実』141～142ページ。Archie Brown, “Perestroika and the End of the Cold War,” *Cold War History*, Vol. 7, No. 1, 2007, p. 4.

⁷² マーティン・ユアズ(Mattin Ewans)によれば、ゴルバチョフは書記長就任後、「最終的な撤退表明をするかどうかを見きわめる前に、軍に一年間の猶予を与えた」という(ユアズ『アフガニスタンの歴史』267ページ)。ただし、ゴルバチョフが軍に対して具体的にどのようにして、この「猶予期間」を示したのか、管見の資料では判然としない。

あることを示唆したのである⁷³。この党大会にはアフガニスタンからカルマルも駆けつけ、演説を行っている。この期に及んでも彼は軍撤退について言及を避け、ソ連から支援の重要性を強調していたが、それは空しい儀式に終わった⁷⁴。前述のゴルバチョフの個人メモでは、カルマルを支援する方向であったことを窺がわせる記述があったが、どうやら1年とたたずにカルマルの切捨ての方針をソ連は固めたものと見られる。カルマルは自らの立場を主張するべく、このソ連共産党大会に臨んだが、その目論見は結果として失敗した。5月4日、PDPA中央委員会は、新しい書記長にムハンマド・ナジブッラー (Mohammad Najibullah) を選出した。彼は古参のパルチャム派幹部でありソ連軍介入までは駐イラン大使として提出し、政権中枢から遠ざけられていたという点で、カルマルとの共通する政治的背景をもっていた。また、KhAD指導者として急進的な社会主義化路線を推進した人物であった。11月にはカルマルが大統領職を辞し、ナジブッラーが後任に選出された。

同じ年の7月28日、ソ連のアジア政策の全面見直しを表明したゴルバチョフによる「ウラジオストク演説」でも、その最終部でアフガニスタン問題についての言及があった。すなわち、同国からのソ連軍の部分的撤退を表明する一方、アメリカなどによるアフガニスタンやその周辺国への介入 (интервенция / intervention) を批判した。また「われわれのアフガン国民との国際主義的連帯は、ソ連の安全保障上の利益に等しいものであり、絶対に消え去ることはない」と、ソ連の国益を重視する論法で、アフガニスタン問題を解決する姿勢を貫いた⁷⁵。要はここでも「原則遵守・部分譲歩」⁷⁶を追求しつつ、出口戦略が進められたことが窺がえる。前述の党大会後、既に部分的な撤退は始まっていたが、カルマル退陣後の11月13日の政治局会議では、ソ連指導部は1988年末までに軍を撤退することを決定した。

ゴルバチョフが軍の撤退へ政策を転じた背景には、さまざまな要因をあげることができよう。シェワルナゼ回想録を字義通りに理解すれば、ゴルバチョフ自身の軍事介入政策への批判的意思は、政策転換の大きな要因であったことは疑いえない。また、1980年代半ばの国際情勢は、アフガニスタン政策に対する批判を含め、ソ連にとって不利であった。1986年に石油価格が暴落したことも、ソ連の立場を弱体化させたと考えられる⁷⁷。そして何よりも、アフガニスタン情勢がソ連にとって悪化の一途をたどっていたことも、撤退への方

⁷³ XXVII Съезд Коммунистической партии Советского Союза, 25 февр.-6 марта 1986 г. Стенографический отчет. Т. 1. Москва: Политиздат, 1986. С. 92.

⁷⁴ Там же. С. 406.

⁷⁵ Правда, 29 июля 1986 года, С. 3.

⁷⁶ 秋野「ソ連の新思考アジア外交と中ソ関係」137ページ。

⁷⁷ Archie Brown, *Seven Years That Changed the World: Perestroika in Perspective*, Oxford: Oxford University Press, 2007, p. 248.

針転換の決め手となったに違いない。ソ連軍の犠牲者数は、チェルネンコ政権期に比べれば減少したとはいえ、1986 年には 1,333 人、1987 年には 759 人にのぼり、「泥沼」は続いていた⁷⁸。従軍して犠牲となった兵士の遺族を含め、国内からの批判・厭戦感も潜在的に高まっていた。特にアフガニスタンと隣接するソ連・ウズベク共和国の首都タシュケントや国境の街テルメズは、軍事介入の前哨基地であり、タシュケントの空港には犠牲となった兵士の棺が並ぶなど、否が応でも思わしくない戦況が市民の目に晒されていた⁷⁹。

アフガニスタンで発足したナジブッラー新政権の政策は「国民和解」と総称された。依然としてソ連の保護下に置かれた政権とはいえ、ソ連自体が変化していることと連動し、従来とは異なる政策の色調を帯びるようになった。すなわち、ソ連型社会主義の建設を前面に押し出すのではなく、アフガニスタンの主要な社会勢力に対してより寛容な体制を確立することを目指すものであった。1987 年 1 月、国名は「アフガニスタン民主共和国」から「アフガニスタン共和国」へ戻され、ほぼ同時期に、ムジャヒディーンに対して一方的に休戦を提案した⁸⁰。同年 11 月にはローヤ・ジルガで新憲法が採択された。この憲法もまたこれまで同様ソ連人顧問によって草案が起草されたと見られるが⁸¹、大幅にイスラームの要素を復活させ、地方自治の拡大を明示し、地方の有力政治家の実質支配の現状を追認するなど、より現実的な改正が見られた⁸²。しかし、これらの改革がナジブッラーの政権基盤を強化することはなかった。治安・軍事の点で完全にソ連に依存していた点で、ナジブッラーは彼の前任者と何ら変わっていなかった。1988 年 4 月、「ジュネーヴ協定」(後述)が締結される直前、ソ連の外務・国防当局が 1978 年のソ連とアフガニスタン間の友好善隣協力条約の見直しを提案していたが、政権基盤が脆弱になることを恐れたナジブッラーはかたくなにこれを拒否した。また、同年 10 月の時点に至っても、彼はアフガニスタン北部で反政府闘争を継続していたアフマド・シャー・マスウード (Ahmad Shah Mas'ud) 率いるゲリラ兵に空爆をするよう、ソ連側に働きかけていたという⁸³。

和平に関する国際交渉はゴルバチョフ政権期に入って再開され、1988 年 4 月 14 日、一連の協定 (いわゆる「ジュネーヴ協定」) を結ぶという成果をもたらすことになる⁸⁴。しか

⁷⁸ Bennett, *Condemned to Repetition?*, p. 283.

⁷⁹ Galeotti, *Afghanistan*, pp. 47-48; スヴェトラナ・アレクシエーヴィッチ (三浦みどり訳) 『アフガン帰還兵の証言 封印された真実』日本経済新聞社、1995 年。金 『アフガニスタン戦争の真実』141～142 ページ。

⁸⁰ Bennett, *Condemned to Repetition?*, p. 283.

⁸¹ Rubin, *The Fragmentation of Afghanistan*, p. 147.

⁸² Maley, *The Afghanistan Wars*, pp. 121-122; 池内「アフガニスタンにおける立憲政体の継起とイスラーム教」74～75 ページ (前注 51 参照)。

⁸³ Diego Cordovez, Selig S. Harrison, *Out of Afghanistan: The Inside Story of the Soviet Withdrawal*, Oxford University Press, 1995, p. 269.

⁸⁴ 「相互関係の諸原則に関するアフガニスタンとパキスタンの二国間合意」、「国際的保証に関する

し、その締結にいたるまでの交渉は難航した。ゴルバチョフ回想録には、協定締結直前ともいうべき2月28日にモスクワで行われたジョージ・シュルツ (George Pratt Shultz) 米国務長官とのやりとりが記されているが、この段階にあっても米ソ間に意見の食い違いがあったことを窺がわせる内容となっている。会談の席上、ゴルバチョフは、協定締結後もアフガニスタンへ何かしらの介入を行おうとするアメリカの対応に苛立ちを示し、「もしわれわれが中立の、いずれにも与せぬ、独立のアフガニスタンの存立を望むなら、どんな政府を持つべきか、アフガニスタン自身に判断させ、決定させればいいのです」と発言した⁸⁵。既にこの当時のソ連外交の基本路線となりつつあった「ブレジネフ・ドクトリン」(制限主権論)の放棄、すなわち、社会主義諸国の自立化を容認する態度を示したといえる。席上、シュルツはゴルバチョフの見解に同意はしている。このように、総論的には米ソ間で歩み寄りがあったとしても、協定は実際にアフガニスタンの安定や中立について保証する仕組みを明示することができなかった。交渉中、ソ連軍の撤退と併せて、パキスタンやアメリカからムジャヒディーンへの武器供与を含む支援の停止も議論の俎上に載っていたが⁸⁶、それらについて具体的な措置が協定に盛り込まれることはなかった⁸⁷。また、一連の協定にムジャヒディーン諸勢力が参加することもなかった⁸⁸。

(4) 未完の戦略 ソ連軍撤退後のアフガニスタン

1989年2月15日、ボリス・グロモフ (Boris V. Gromov) 将軍率いる最後のソ連地上軍部隊が、アフガニスタンとソ連の国境アム・ダリヤ川にかかる橋を渡り、対岸のテルメズに移動した⁸⁹。ソ連軍はようやくアフガニスタンから抜け出すことができた。

しかし、それが「出口戦略」の完了を意味したわけではなかった。ソ連は軍事介入を停

宣言」(米ソ間で締結)、「難民の自発的帰還に関するアフガニスタンとパキスタンの二国間合意」、「アフガニスタンに関する情勢安定化のための相互関係合意」の4文書からなる。

⁸⁵ ゴルバチョフ『ゴルバチョフ回想録』上巻、137ページ。

⁸⁶ Maley, *The Afghanistan Wars*, p. 138.

⁸⁷ ジュネーヴ協定にいたる1987年8月～1988年4月の米ソ間の交渉過程について検討したカリノフスキーの研究では、撤退の手順をめぐってソ連軍部は一方的撤退を支持していたことを明らかにしている。これに対し、ナジブッラー政権ならびに同政権を支援する立場にあったシェワルナゼ外相、クリュチコフ KGB 議長は、交渉の席上でアメリカ側から譲歩を引き出すためにも撤退時期の引き延ばしを追求し、協定文書の調印に消極的であった。Kalinovsky, “Old Politics, New Diplomacy,” pp. 398-399. (前注3参照)

⁸⁸ 金『アフガン戦争の真実』142～144ページ。

⁸⁹ この撤退の映像・写真は、ソ連内外に広く伝わった。花束を抱えひとり鉄橋を渡るグロモフの姿は、ソ連軍の誇りを体現しようとする意思に満ちていた。彼が撤退のしんがりを務めたことは、彼の軍歴を飾る出来事の一つとなった。グロモフはその後、内務第一次官、国防次官、下院(ドゥーマ)議員などを歴任し、2000年よりモスクワ州知事をつとめている(Итоги. 26 февраля 2007 года. С. 18-19)。

止した後も、より強制度の低い介入政策を維持した。軍撤退後も、ゴルバチョフは経済支援を含めナジブッラー政権を　しかし、それまでの経緯からすれば明らかに消極的に支えたのである。大量のソ連軍の武器・装備がアフガニスタン政府に譲渡され、武器供給も継続していた。これらはナジブッラー政権の維持に寄与した。他方で、アメリカやパキスタンも引き続きムジャヒディーンを支援していた。これらの反政府勢力は、内紛を繰り返しながらも政権を攻撃し続けた。1990年5月の憲法改正は、このような情勢の混乱の中で提示された苦肉の策であった。ナジブッラーはソ連の後ろ盾を維持する一方で、ソ連軍が撤退したことで「ジハード」は終わり、自らは「教えを实践するムスリムであり国家主義者である」ことを強調する姿勢をとった⁹⁰。1990年5月、アフガニスタンでは憲法が改正され、政治システムの原則として「政治的多元主義」が明記された。同年6月には、PDPAの名称を「祖国党」に変え、マルクス主義および一党制支配を放棄し、イスラーム、民主主義、そして市場経済を容認する政策に転じた。これらは、「国民和解」をさらに進める政策であり、また、ソ連でのゴルバチョフによる政治改革に連動した動きとも解釈することができる。

ソ連の強力な後ろ盾がなくなったナジブッラー政権は、絶えず政変の危機にさいなまれていた。祖国党と対立していたムジャヒディーン諸勢力からはもとより、党内の対立勢力ハルク派やカルマル支持派　からの攻撃も高まった。また、頼みの綱であった天然ガスの輸出額は、1984年をピークに次第に低下し、1989年にはとうとうまったく輸出ができない状態となっていた⁹¹。

国際社会とりわけ米ソは、ジュネーヴ協定の欠点を補うことを目指し協議を進めた。しかし、冷戦の終結、ソ連国内の混乱、そして湾岸戦争と他の懸案が浮上するなかで、アフガニスタン問題は後回しの課題となっていく。ソ連では、ナジブッラーを支援してきたソ連・ゴルバチョフ政権が揺らぎはじめ、1991年8月のモスクワでの保守派によるクーデタ失敗にいたって、ソ連からの財政的・物質的支援をナジブッラーが望むことは事実上不可能となった。クーデタ直後の9月、ゴルバチョフとロシア共和国大統領ボリス・エリツィン(Boris N. Yeltsin)は、アフガニスタンに対する軍事援助を翌1992年1月1日までに停止することを確約した⁹²。クーデタ後にソ連外相に就任したボリス・パンキン(Boris D. Pankin)は、後に反タリバーン勢力の要となるムジャヒディーンとも接触するようになっ

⁹⁰ ユアンズ『アフガニスタンの歴史』280～284ページ。

⁹¹ Rubin, *The Fragmentation of Afghanistan*, pp. 161-162.

⁹² ジェームズ・A・ペーカー(仙名紀訳)『シャトル外交　激動の四年』下巻、新潮文庫、1997年、386～387ページ。

た⁹³。ソ連解体後の1992年3月18日、ナジブッラーは退陣し、国連の保護下に入った。以後、アフガニスタンではムジャヒディーン勢力による「移行政権」が発足するが、政権内の権力対立や、これに与しない勢力との間での戦闘が相次いだ。アフガニスタンは本格的な無秩序状態に陥ったのである。

ゴルバチョフのソ連がアフガニスタン問題について、主体的に「出口戦略」を全うすることはなかった。国内外の制御不可能な事態に押し流されるまま、国際政治のアクターとしての立場をエリツィンのロシアに譲った。ナジブッラー政権退陣直後の5月、新生ロシアのアンドレイ・コズィレフ（Andrei V. Kozyrev）外相はカブールを訪れたが、彼が強調したのはソ連のアフガニスタン政策との連続性よりも断絶性であった。コズィレフは「民主的なロシアは旧共産主義体制のふるまいに責任を持たない」と明言し、つい先ごろまで「過激主義者」「和解の余地なき反対派」と断じてきたムジャヒディーンたちと接触したのである。その一人に移行政権の国防相に就任したマスウードがいた⁹⁴。

4 今日的な含意 結びに代えて

(1) 地域秩序への衝撃

ソ連の軍事介入は、アフガニスタンが近代にあって経験したことのなかった秩序の混乱をもたらすきっかけであった。それは、アフガニスタンの対外関係における均衡政策を終焉させ、カルマル/ナジブッラー政権にソ連への依存に傾倒する状況を強制させた。アフガニスタンは名目的には主権を維持したが、実質的な自立の能力を失い、その多くをソ連にゆだねた。他方、国内のムジャヒディーンをはじめとする反政府勢力がアメリカやパキスタンからの支援を受け、抵抗運動を続けることで、カルマルとナジブッラーの政権の統治能力は次第に蝕まれていった。また、アフガニスタンからの軍事的撤退は、ソ連の勢力圏が後退する先駆けであった。この失敗を機に、ソ連（そして、その継承国家であるロシア）にとって、中央アジアでの安全保障政策の優先課題は、勢力圏の拡張よりも既存のソ連 およびそれを地理的に引き継いだ独立国家共同体（CIS）の国境を死守することへと移った。その意味で、ソ連によるアフガニスタンへの軍事介入は、中央アジアの地域秩序が変容する契機となった⁹⁵。

⁹³ Млечин Л. МИД. Министры иностранных дел. Романтики и циники. Москва: Центрполиграф, 2001. С. 528.

⁹⁴ Дипломатический вестник. 1992. № 18. С. 19-20; Известия. 14 мая 1992 года.

⁹⁵ 無論、この事件だけが現在の地域秩序を規定する背景を作り上げたわけではない。1991年末のソ連解体こそ、中央アジアの秩序変動のもう一つの決定的な契機であった。付言すれば、連邦解体後に起こった秩序混乱は、アフガニスタンを含む CIS の域外の混乱と連動し拡大する可能性を備

ソ連はアフガニスタンに最大時約11万の兵士を投入し、累計約5万のソ連兵が戦闘で犠牲となったといわれる。1989年7月にソ連首相ニコライ・ルイシコフ(Nikolai I. Ryzhkov)が発言したところによると、ソ連軍介入のコストは、年間約50億ドルに相当した⁹⁶。このような負担は、ソ連に重くのしかかり、連邦解体の間接的要因となった。また、アフガン帰還兵はソ連で「アフガンツィ」と呼ばれた。この言葉には、特異な経験をした彼らに対する畏敬の念が込められていた。反面、心や体に障害を負ったことで通常の社会生活に適應できない彼らへの差別的な感情も含まれていた。「アフガンツィ」はソ連/ロシア社会のなかで特殊な存在であり続けた。政府は彼らに対し、累計20万件以上におよぶ叙勲などで報いる一方、ペレストロイカが進むにつれ経済の混乱が増すなかで、彼らに手厚い保護を与られないままであった。彼らの存在に象徴されるように、介入の主体であったソ連および継承国家としてのロシアもまた、深刻な精神的外傷を負ったといえるだろう⁹⁷。

ソ連の勢力圏における主権尊重の原則や国際秩序観は、あくまでもソ連流であった。ソ連はアフガニスタンへの介入を「アフガニスタン政府からの要請」に基づく行為として正当化した。このような行為は、第二次世界大戦後には東欧諸国をはじめソ連の枠外に「擬似連邦」⁹⁸として拡大する勢力圏への軍事介入の前例があったことから、ソ連の対外政策の常識の範疇にあった。このようなソ連独自の国家主権と連邦制のあり方は、勢力圏下の諸民族の自決を許容し、民主化を容認したゴルバチョフの政治改革によって、後退することになる。しかし、その後のロシア対外政策の展開——旧ソ連諸国を勢力圏と捉える認識、2008年における南オセチアおよびアブハジアをめぐるグルジアとの軍事衝突などにおいても、ウェストファリア的なイメージとしては類推することのできない、ロシアにとっては伝統的ともいえるべき国際秩序のイメージが、ユーラシア内陸部で盛り上がり、展開していることを理解すべきであろう⁹⁹。

えていたといえる(Гареев М. А. Афганская проблема: три года без советских войск // Международная жизнь. 1992. № 2. С. 16-26)。旧ソ連・中央アジアでは、これは結果としてタジキスタン紛争(1992~97年)という形で集約されたが、この点については別稿で論じたい。

⁹⁶ Rubin, *The Fragmentation of Afghanistan*, p. 109.

⁹⁷ ペレストロイカ末期、独立運動が加速したバルト諸国に投入されたことで知られたソ連内務省軍特殊部隊(OMON)にもロシア人の「アフガンツィ」が多数いた。また、ソ連解体直前から次第に、雨後の筍のごとく全国各地に生まれた民間の警備会社、探偵会社、果てはマフィア組織にも、経験を買われた「アフガンツィ」が用心棒として多く雇われた。また、自らこれらの会社を立ち上げる者もあった(Galeotti, *Afghanistan*, pp. 60-61)。

⁹⁸ 岩下明裕『「ソビエト外交パラダイム」の研究——社会主義・主権・国際法』国際書院、1999年、173~174ページ。

⁹⁹ この点についてより詳細に、筆者は以下の別稿で論じた。湯浅剛「介入と地域メカニズムの形成——ロシア主導型地域協力枠組みの考察のための覚え書き」望月克也編『国際安全保障における地域メカニズムの新展開』2008年度調査研究報告書、アジア経済研究所、2009年、31~47ページ。湯浅剛「ユーラシア国際秩序の新展開——2008年8月、ロシア・グルジア紛争の衝撃」『中・東欧・

(2) 外部勢力の介入と国家形成

ソ連はこの軍事介入を通じ、主権国家と非国家主体の二種類の対抗勢力に翻弄された。この介入は、対外的には、ソ連がアメリカをはじめとする西側勢力と対抗することを意図して下された政策であった。その意味で、国際的な冷戦構造の延長線上に位置づけられる事態であり、朝鮮戦争やヴェトナム戦争と同じく、アメリカとソ連という「帝國的」とも呼びうる二つの主権国家が勢力圏を確保することをめざして衝突したことにより生じた現象であった¹⁰⁰。

他方、ソ連はアフガニスタン域内に潜むムジャヒディーンをはじめとする非国家主体からの攻撃に悩まされた。この意味でソ連の介入は、本稿冒頭に示唆したように現在のアメリカや NATO によるアフガニスタン経験と同様、非国家主体への対処という現代的な戦争の特徴を備えたものでもあった。中央アジアにおける非国家主体との戦いとして、モスクワはロシア革命後に「バスマチ運動」(現地住民の反ソビエト武力闘争)を既に経験していた¹⁰¹。バスマチ運動は 1930 年代までに制圧されたが、ソ連の政権要人はこの成功の経験を支えに軍事介入を続け、現地での KGB の工作活動もこの歴史的経験を踏まえて実践されたふしがある¹⁰²。しかし、ソ連軍がアフガニスタンのムジャヒディーンに同じ運命をたどらせることはできなかった。資源調達や「外部勢力」からの支援という点で、バスマチが相対的に地域に限定された反乱であったのに対し、1980 年代のムジャヒディーンはアメリカや中東諸国からの支援を含め、国際的なネットワークを備えた運動となっていた。彼らは、より広範かつ大量の兵力・財源を確保することができ、ソ連との戦いを有利に進めることができたのである。後に「国際テロ組織」アル・カーイダの指導者とされる、サウジアラビア出身のウサーマ・イブン＝ラーディン(ビン＝ラーディン)(Usama ibn Muhammad bin Ladin) がアメリカの支援を受け、ソ連軍介入期のアフガニスタンで活動していたことは、その一例であった。これらの非国家主体に対処するため、ソ連は介入期間中、治安部門にも大量の要員を投入しなければならなかった。

コーカサス及び中央アジアから見た欧州の安全保障情勢』平成 20 年度外務省委託研究「安全保障に関する知的交流」報告書(主査: 福島安紀子・国際交流基金特別研究員) 財団法人日本国際フォーラム、2009 年、39～51 ページ。

¹⁰⁰ 山本吉宣 『「帝国」の国際政治学 冷戦後の国際システムとアメリカ』東信堂、2006 年、274 ページ。

¹⁰¹ バスマチ運動について言及した主な研究成果として、以下を参照。Richard Pipes, *The Formation of the Soviet Union: Communism and Nationalism 1917-1923*. Revised ed., Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press, 1997, pp. 256-260; 帯谷知可「フェルガナにおけるバスマチ運動 1916～1924 年 シル・ムハンメド・ベクを中心とした『コルバシュ』たちの反乱」『ロシア史研究』第 51 号、1992 年、15～30 ページ。山内昌之『納得しなかった男 エンヴェル・バシヤ 中東から中央アジアへ』岩波書店、1999 年。

¹⁰² Mitrokhin, *The KGB in Afghanistan*, pp. 149-150.

このように、ソ連のアフガニスタン軍事介入は冷戦期最後の大戦争という名を冠せられる一方で、実態としては総力戦というよりも「高強度の警察行動」¹⁰³ともいうべき現代の非対称的戦争の性質を多分に備えていた。確かにそれは、大半の作戦において正規軍を投入する従来型の戦術を駆使していた。しかし、KGB 隷下の国境警備軍による中国やパキスタンとの国境付近での軍事行動など、准軍隊による作戦も試みられていた。アフガニスタンは、ヨーロッパや朝鮮半島、そしてヴェトナムでの分断国家に次ぐ、冷戦のもう一つの地理的戦線ないし闘技場として、注目されるべきであろう。同時に、ソ連のアフガニスタン経験は、現代的な非対称戦の要素を内包していた。アメリカやパキスタンによるムジャヒディーン支援などがアフガニスタンにおける武装した非国家主体の勢力拡大を助長していたのである。

破綻国家に対する国家形成支援という文脈で、このソ連の経験はいかなる教訓を示しているのだろうか。マイケル・バーネット (Michael Barnett) らの指摘するところでは、現代の平和構築において主流となっている、政治的な民主主義と市場経済を基盤として、人権や法の支配を促進するとともに、持続可能な発展をめざす国家の形成——リベラルな国家の形成——においてもまた、外部勢力は支援対象の国家が高度にリベラル化することを志向する一方、地元勢力を納得させ地域の安全を確保するため、妥協を迫られることとなる。その結果、国家形成支援は「象徴的」ないし「儀式的」となる場合があり、表面上はリベラルな国家形成を装っていても、実態は支援対象国の既存勢力が残り、諸勢力間の関係も旧態依然としているか介入前よりも増して旧支配勢力が強化されることになる¹⁰⁴。「リベラル」を「社会主義的」と置き換えると、ソ連のアフガニスタンでの経験は現代の平和構築にも繋がっていることをわれわれに気づかせてくれる。外部勢力による社会工学的な介入は国家形成にとっての十分条件ではない。ソ連にとって介入をより効果的なものとするためには、脆弱なアフガニスタンの中央政権ばかりでなく、漸進的に他の地元勢力も取り込む施策が必要であった。同様の指摘は、現下のアフガニスタンにおいても適用できるだろう。

(ゆあさたけし 研究部第5研究室主任研究官)

¹⁰³ アントニオ・ネグリ、マイケル・ハート(幾島幸子訳、水嶋一憲・市田良彦監修)『マルチチュード——帝国時代の戦争と民主主義』上巻、日本放送出版協会、2005年、85ページ。

¹⁰⁴ Michael Barnett and Christoph Zurcher, "The Peacebuilders Contract: How External Statebuilding Reinforces Weak Statehood," in Roland Paris and Timothy D. Sisk (eds.), *The Dilemmas of Statebuilding: Confronting the Contradictions of Postwar Peace Operations*, London and New York: Routledge, 2009, pp. 23-52. この研究で事例として採りあげられているのは、タジキスタンと(9.11事件以後の)アフガニスタンである。